

# 持続可能性に配慮した水産物の

## 調達方針 策定のための

### 6つの手順

株式会社シーフードレガシー



# CONTENTS

## 目次

<b>1</b>	持続可能性に配慮した水産物の調達方針の策定プロセス	・・・	4
	1-1. 原則・方針の策定	・・・	5
	1-2. 指標・適用範囲の設定	・・・	6
	1-3. 調達水産物の現状把握	・・・	7
	1-4. 目標とスケジュールの設定	・・・	8
	1-5. 進捗確認・共有方法の設定	・・・	9
	1-6. 運用体制の設定	・・・	10
<b>2</b>	よくある質問	・・・	11
<b>3</b>	こんなお困りごとに対応します	・・・	12
<b>4</b>	サービス紹介	・・・	13
<b>5</b>	企業情報	・・・	14

# INTRODUCTION

## 本書について

持続可能性に配慮した製品、原材料、サービスを求める企業は年々増加しています。

こうした動きに対応するためには、持続可能性に配慮した調達方針（以下、調達方針）を策定し、企業として対応していることを社会に対して明確に示すと同時に、方針を実現するための目標設定、社内体制の構築などが重要です。

しかし、調達方針の策定にどこから着手したらいいのかわからない、策定にあたって必要な社内体制がわからない、などさまざまな疑問があるでしょう。

このホワイトペーパーでは、調達方針の策定プロセスをわかりやすくご説明します。

# PROCESS

## 持続可能性に配慮した水産物の 調達方針の策定プロセス

まず最初に、調達方針の策定フローをご紹介します。

策定にあたっては6つのステップがあります。

基本的にはこの流れで策定しますが、企業の事情によって順番が前後することがあります。

この後のスライドでは次の順番に沿って解説します。

### 策定プロセス

1

原則・方針の策定



2

指標・適用範囲の設定



3

調達水産物の現状把握



4

目標とスケジュールの設定



5

進捗の確認・共有方法の設定



6

運用体制の設定



# 1-1. 原則・方針の策定

## STEP. 01

取り組むべき項目は、資源管理や気候変動、生物多様性保全、人権侵害などの社会課題の解決などいくつかあります。

策定にあたっては、「今できること」に止まらず、世界の海洋環境問題や社会問題の解決に貢献できるよう、**国際的な潮流に合わせて、中長期的視点で「取り組むべきこと」を原則・方針の中に盛り込むことが重要です。**

### 押さえるべき国際的な動向例



#### 環境

- 国連などの海洋関係
- 生物多様性保全関連の動向
- IUU漁業の撲滅に関連する動向
- SDGs目標14「海の豊かさを守ろう」ターゲット



#### 人権

- ビジネスと人権に関する指導原則をはじめとする国内外の法規制
- 人権デューデリジェンスの必要性の高まり

### 原則・方針の策定例

#### 原則

- ☑ 調達の際は生物多様性保全に配慮します。

#### 方針

- ☑ 資源状況を調査・評価しながら、認証水産物割合の拡大をはかります。
- ☑ 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）」において国際取引が禁止されている原料を使用した商品の取り扱いを中止します。

## 1-2. 指標・適用範囲の設定

### STEP. 02

原則・方針の策定を行った後は、何をもって達成度を評価するか、**進捗を測るための「指標」**と、どの製品分野で達成をはかっていくのか、**具体的な「適用範囲」**の設定が必要です。

たとえば、「サステナブルな水産物を調達します」だけでは、何をもって「サステナブル」とするかが不明確で、成果の計測も難しくなってしまいます。外からみた場合、どこをどのように取り組んでいるのかがわかりづらく、場合によってはグリーンウォッシュにもなりかねません。

最終的には取り扱う水産物全体をサステナブルなものにしていくことが重要ですが、**指標と適用範囲を決めることで、取り組みが散漫になってしまうリスクを防ぎます**。ただし、実効性にこだわって適用範囲が狭すぎるとインパクトが損なわれます。**外部の有識者やNGOなどに相談しバランスよく作成しましょう**。



#### 指標の例

認証水産物の割合、NGOのレーティング



#### 適用範囲例

プライベートブランド、輸入水産原料、缶詰、  
売上額/調達額上位魚種/グループ全体/日本国内の  
店舗など



#### 適用範囲の選定基準

- インパクト（社会、環境負荷提言、社内）
- 実現可能性（プライベートブランド（理由）  
自社でコントロールできるため）
- お客様からのリクエスト（川下の調達方針の  
変更）

\\ バランスが大事 //

## 1-3. 調達水産物における現状把握

### STEP 03

指標と適用範囲を設定した後は、それらの内容に基づいて、**スタート地点はどこにあるのか、「現在地」の確認**が必要です。

扱っている水産物の一覧を作成の上、各水産物の資源量の状況、取扱量、社内での売上シェアなどを確認します。資源の持続可能性や生産手段の環境インパクトは社内でも調べることはできますが、専門性が必要になるので外部にサポートを依頼するのもいいでしょう。

現状を知ることで、次のステップで検討する「目標」との距離感が把握でき、「スケジュール」の設定もしやすくなります。



## 1-4. 目標とスケジュールの設定

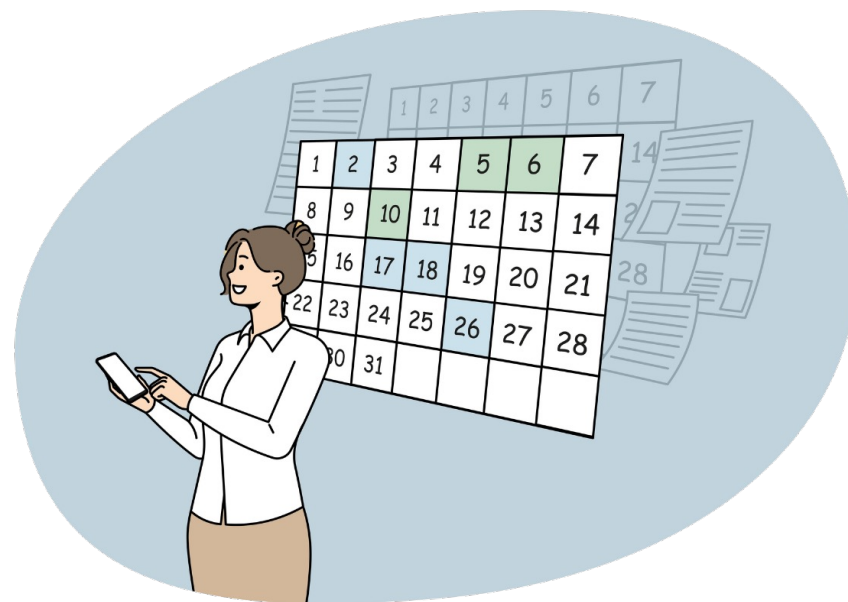
### STEP 04

調達原則・方針、指標・適用範囲を策定し、現状を把握したら、次は**目標とスケジュールの設定**をしましょう。

目標、ゴールの策定にあたっては、「**自社が現在できること**」にとどまらず、世界の海洋環境問題や社会問題の解決に貢献できるよう国際的な潮流に合わせて「**取り組むべきこと**」を目標として掲げ、**スケジュールに落とし込む**ことが極めて重要です。

#### 目標とスケジュールの設定例

20〇〇年までに自社で調達する水産物の〇〇%を持続可能性が担保された水産物にする





## 1-5. 進捗確認・共有方法の設定

### STEP. 05

目標・スケジュールを確定したら、次は**進捗方法の確認と共有方法の設定**です。**社内、そして社外の人たちとどのタイミングでどのように進捗を確認していくのかを事前に決めておく必要があります。**

たとえば、社内には四半期、半期、年度末に進捗を共有する、社外には、毎年サステナビリティ報告書などを通じて達成度を報告する、といった具合です。

特に、**サプライチェーンとの進捗共有は重要**です。たとえば、状況によっては集中的な改善の取り組みが必要となる魚種、または調達体制によって指標として利用する認証を丁寧に選択していく必要性もあります。そうした場合にも方針や進捗を共有していれば、達成に向けて大きな力になってくれるでしょう。

社内メンバーはもちろんですが、サプライヤーは目標を達成する上で、欠かせないパートナーです。ぜひ**調達方針の意図やその進捗について適宜共有し、目標達成に向けてともに伴走してくれるパートナーを増やしましょう。**



## 1-6. 運用体制の設定

### STEP. 06

最後は、**運用体制の設定**です。方針は設定して終わりではなく、効果的に運用してはじめて成果を生み出すことができます。

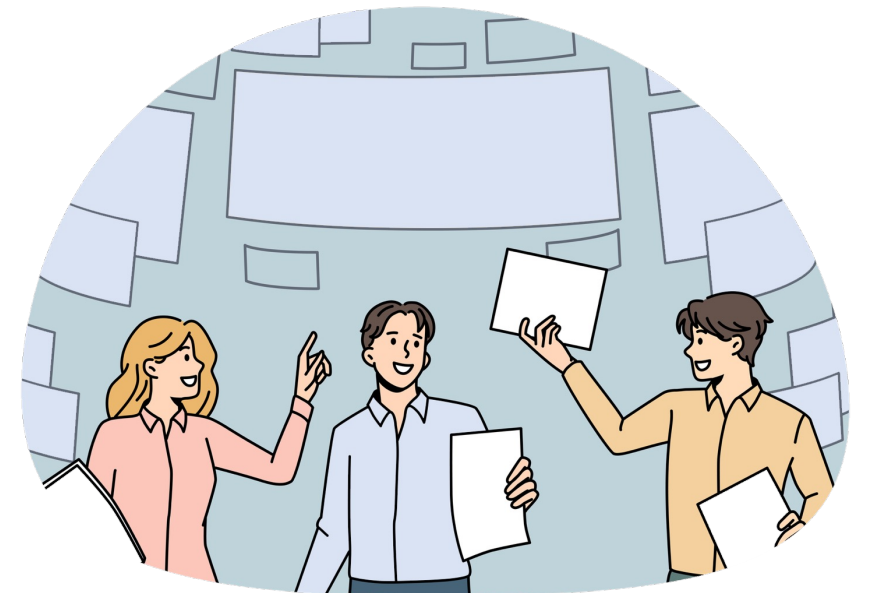
まずは、**担当部署、担当者を設置した上で、他部署との連携をはかり社内での推進体制をつくりましょう。**

**サプライチェーンとの連携も重要です。方針を策定したら、方針内容について周知徹底をはかりましょう。その上で、進捗報告をしながら、共に目標達成をはかる協力体制を築くことが重要です。**

運用については別途ホワイトペーパーでご説明します（7月リリース予定）ので詳しくはそちらをご覧ください。

策定のプロセスはこれで終わりです。いかがでしたでしょうか。

ぜひ、スライドを見ながら、策定に向けたイメージを膨らませてみてください。



## FAQ

策定にあたってよくいただく質問をご紹介します。

**Q** 社内に国際的なサステナビリティの動向についての知見を持つ者がいないのですが、社内の方針策定できるでしょうか。

**A** サステナビリティに関する情報は多くあるので時間をかければ社内だけで調べることも可能だと思いますが、専門性が問われる内容ですので社内に対応するのは大変だと思います。  
**適宜外部の力も借りながら策定することをおすすめします。**

**Q** 策定にはどれくらいの期間がかかりますか？

**A** 企業の規模や状況によるので一概にお答えできないのですが、**調達実態を確認しながら数ヶ月から一年程度かけて策定**することが多いです。

**Q** 進捗結果については情報公開しないといけないのでしょうか？

**A** **法的な義務があるわけではありませんが**、公開しない場合、サプライヤーなどステークホルダーなどの協力が得にくくなり、調達方針の達成が危うくなります。また、今後、気候変動と同様に金融機関が、生物多様性に関連してリスクと機会を確認する傾向が強まると予測されます。株式上場していない場合も、取引先との関係で求められることが増えるため、先んじて取り組むことをおすすめいたします。

**Q** 策定費用はどれくらいでしょうか？

**A** どこまでインハウスするか、内容、規模によります。  
**まずは相談の上、お見積りをご依頼ください。**

# こんなお困りごとに対応します！

## SERVICE

シーフードレガシーでは、持続可能性に配慮した水産物の調達方針の策定を支援しています。以下のようなお困りごとをはじめ、さまざまなニーズに対応しています。ぜひお気軽にお問い合わせください。

### CASE 01

#### サステナビリティについて 詳しい担当者がいない！

サステナビリティの基本から国内外の最新動向についてお伝えしながら策定を進めますのでご安心ください。

### CASE 02

#### 調達方針を つくったことがない！

弊社は、これまでに水産物を調達する大手小売流通企業を中心に様々な業態の企業の調達方針の策定をサポートしてきました。これまでの知見をもとに、各社の規模やご事情に合わせて策定のご支援をいたします。

### CASE 03

#### 方針はあるが うまく運用できていない！

方針の運用段階からのご支援も可能です。目標の達成に向けて伴走しながらご支援いたします。

## SERVICE

持続可能な水産物の実践可能な調達方法の導入から運用・改善まで、国際的な基準との整合性を担保しつつ、各社の状況に合わせたコンサルティングをいたします。

### サービスの特徴・ポイント



#### 水産物のリスクチェックと 調達方針の策定をサポート

サステナブル・シーフードの調達方針立案から、  
実行・販売支援・産地や生産者とのコラボ企画などを  
全面的にサポートします。



#### サステナブル・シーフードのマッチング と販売支援

お客さまの事業特性を的確に捉えたマッチングと販売  
戦略により、調達方針・目標の達成に貢献するマーケ  
ティングを実現します。



#### サステナブル・シーフードに関する最先 端の情報をワークショップにてお届け

水産物の調達方針の重要性、人権デューデリジェン  
ス、水産エコラベルの最新動向など、国内外のネット  
ワークを活用し、サステナブル・シーフードに関する  
最先端のレクチャーを定期的に行います。

持続可能性に配慮した調達方針の策定でお困りの方はお気軽にご相談ください。

## COMPANY

株式会社シーフードレガシーの会社概要をご紹介します。

会社名	株式会社シーフードレガシー (英語表記: Seafood Legacy Co., Ltd.)
設立年月日	2015年7月7日
所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座8-14-9 デュープレックス銀座タワー8/14 201
メール	info@seafoodlegacy.com
代表取締役社長	花岡 和佳男
事業内容	サステナブル・シーフードに関するコンサルティング事業

## CONTACT

ご不明な点やご質問・ご相談がございましたらお気軽にご連絡ください。



メール

<https://seafoodlegacy.com/contact>



ウェブサイト

<https://seafoodlegacy.com/>



資料ダウンロード

<https://seafoodlegacy.com/download>

### メールマガジン

月に2回、サステナブルシーフードに関する国内外の最新情報を発信しています。登録はこちら

<https://seafoodlegacy.com/newsletter>